

様式第4号（第5条関係）



政務活動費収支報告書

平成28年4月12日

（あて先）飯能市議会議長

議員氏名 内田健次



飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり平成27年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入 政務活動費 180,000 円
2 支出 119,691 円

（単位：円）

科目	金額	備考
研修費	0	
調査研究費	41,031	愛媛県松山市（11/11）高知県馬路村（11/12）行政視察
資料作成費	0	
資料購入費	69,216	書籍購入
広報費	0	
広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
人件費	0	
事務所費	0	
その他の経費	9,444	タブレット端末費用
合計	119,691	

3 残額 60,309円

- （注）
- 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
 - 2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
 - 3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

政務活動事業実績報告書

議員氏名 内田健次

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、平成27年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事業名	事業概要及び成果等
平成27年 11月11日	先進都市視察	<p>1. 愛媛県松山市</p> <p>◇視察目的 市民課総合窓口センターのワンストップサービスの設立から現状及び今後の予定などを視察</p> <p>◇成果</p> <p><実施までの経緯> 平成12年4月当時の中村市長（現 愛媛県知事）が職員から行政改革の改善提案を募集したところ「市民が受付窓口を動き回るのではなく、職員が動く、市民のための窓口サービス」の提案を受け、約半年間の検討、準備をして同年11月から実施。準備期間中は、窓口業務を休止させ無い様に進め、職員にも新体制や窓口対応などの意識改革を進めて来た。</p> <p><ワンストップサービスの内容と現在の状況> 本館1階市民課に「総合窓口センター」を開設し諸手続において市民がワンストップで出来るようにした。 窓口では①お客様（市民）の視点、②高齢者、障害者、乳幼児連れ、外国人に優しい③丁寧で親切とし、また、職員の意識向上を目指している。 そして窓口を1. 戸籍や住民票、印鑑証明などの証明発行窓口を「緑」2. 戸籍届出、住所変更、国保、年金及び外国人業務などの届出窓口を「黄」3. 母子・健康などの窓口を「ピンク」に色分けし、接遇席は隣が見えないように仕切りを付け、受付番号は電光掲示板で色分けし表示され、プライバ</p>

<p>11月12日</p>	<p>先進都市視察</p>	<p>シー保護にも配慮がされていた。</p> <p>市民は「お客様」という意識が職員に浸透し財団法人実務技能検定協会が主催する「サービス接遇検定」を自発的に受験するようになり、多くの職員が2級に合格している。合格者が指導に当たるなど自発的な学習グループが出来ている。</p> <p><今後の動き></p> <p>今後更にお客様（市民）の視点でのサービスを拡充させたいとのこと。市民課以外の全庁への波及をめざし、今年度から福祉部においても一部実施を開始した。</p> <p>◆参加者3名 鳥居 誠明 議員 大津 力 議員 内田 健次 議員</p> <p>2.高知県馬路村 “エコアス馬路村”</p> <p>◆視察目的</p> <p>76%の森林を持つ、飯能市にとって大きな課題である森林材の活用の活路を見出たく、先進地の視察を行った。</p> <p>◆成果</p> <p>馬路村は、面積165km²、森林率84%ながら、人口は900人弱である。</p> <p>村民の自意識が高く、平成の大合併には与せず高知県内で2番目に人口の少ない村である。</p> <p>林業に関して、魚梁瀬杉が特に有名だが、国有林率が非常に高く、国の財政支援が多い事も見逃せない。</p> <p>馬路村の魚梁瀬営林署は、黒字の営林署であるが、森林事務所に格下げされた。</p> <p>“エコアス馬路村”は、村役場を筆頭株主、村長を代表取締役とし、この村で木材製品を加工し、付加価値を付ける。この製品では、全国でも有名な木製バッグ、“monacca”がある。</p> <p>木材を市場に出すことを目的としていない。</p> <p>また、今回の視察は、“エコアス馬路村”という会社形態をとっているものの、村民の総意を常に感</p>
---------------	---------------	--

じる視察となった。

例えば、私達が訪問したのは、11月中旬であるため、“エコアス馬路村”の職員の殆どが、この時期、繁忙となるゆずの収穫に携わり、(工房)は、製品在庫はあるが、各種の木工品生産を休止しているとのこと。

ゆずで、年間30億円を売り上げ、自主財源の確保拡大に努めることを全村民の意識共有がなされていた。

また、この村は、役場、農協、林業組合、での情報交換を行い、強い繋がりがあり、農協から村への財政支援が、毎年5000万円あるとのこと。

今回の視察で地域住民が、自信、誇りを強く持っていると感じた。

自主自立の真髄を見た気がする。

◆参加者 3名

鳥居 誠明 議員

大津 力 議員

内田 健次